

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月9日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (百万円)	93,814	108,017	188,045
経常利益 (百万円)	19,126	23,806	34,814
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,623	14,138	19,989
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,105	13,661	26,075
純資産額 (百万円)	120,761	143,322	131,919
総資産額 (百万円)	188,084	214,146	196,881
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	141.09	187.78	265.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	128.79	171.41	242.33
自己資本比率 (%)	64.1	66.7	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,700	19,202	22,997
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,625	4,901	7,573
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,293	3,603	5,916
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	72,584	89,483	78,755

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	69.67	83.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、株式会社エーピーシー・マート(以下、「当社」という。)を企業集団の中核とし、連結子会社12社及び非連結子会社3社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）における事業環境は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用環境が改善し、緩やかに景気の回復が見られるようになりました。しかしながら、消費税率引上げに伴う影響や円安による原材料価格の上昇などが不安視され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

シューズ業界につきましては、消費税増税による駆け込み需要とその反動減があり、また一部で商品単価の上昇が見られたものの、天候要因もあり厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループは、スポーツシューズを中心にプロパー販売の強化や自社商品の販売強化に努めました。上半期の出店につきましては、国内外合わせて、35店舗の新規出店を行いました。この結果、当社グループの店舗数は、954店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比15.1%増の1,080億17百万円、営業利益は前年同期比23.5%増の234億66百万円、経常利益は前年同期比24.5%増の238億6百万円、四半期純利益は前年同期比33.1%増の141億38百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 国内

商品につきましては、メンズ、レディースともにランニングシューズやファッションスニーカーといったスポーツシューズが好調となりました。また、キッズシューズもスニーカーを中心に平均単価が上昇し好調に推移しております。

店舗展開におきましては、上半期で24店舗の出店を行い、当四半期末における国内店舗数は769店舗（閉店4店舗）となりました。春には、レディースの新業態店舗として「Charlotte（シャルロット）」を2店舗、新宿と渋谷に出店いたしました。既存店におきましては、増床を含めた改装を26店舗（うち増床10店舗）実施いたし、既存店の強化を行いました。

上半期における国内店舗の売上高増収率（インターネット販売を含む。）につきましては、全店で前年同期比12.7%増、既存店で前年同期比8.5%増となりました。当四半期についても、全店で前年同期比8.5%増、既存店で前年同期比4.9%増となりました。プロパー販売が好調であったことから、既存店の客単価が前年同期比で5%以上の増加となりました。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比13.2%増の837億99百万円、営業利益は前年同期比19.6%増の211億75百万円となりました。

#### 海外

海外の店舗展開につきましては、韓国で10店舗、米国で1店舗の新規出店を行いました。当四半期末時点（平成26年6月30日時点）の店舗数は、韓国154店舗、台湾27店舗、米国4店舗となりました。（閉店 韓国3、台湾1）なお、海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

海外の業績につきましては、アジアにおけるスポーツシューズの販売が好調となり、韓国の売上高は前年同期比33.8%増の180億65百万円、台湾は前年同期比28.2%増の12億27百万円となりました。米国につきましては、卸売が好調ではあるものの、北米での厳冬による物流停滞等が影響し前年同期比6.2%減の53億6百万円となりました。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比22.3%増の246億円、営業利益は前年同期比77.2%増の23億円となりました。

## 品目別販売実績

品目別	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
スポーツ	45,331	56,049	23.6
レザーカジュアル	16,588	17,245	4.0
レディース	10,913	11,614	6.4
キッズ	5,311	6,071	14.3
ビジネス	5,693	5,872	3.1
サンダル	4,510	5,018	11.3
その他	5,465	6,144	12.4
売上高合計	93,814	108,017	15.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

## (2) 財政状態の分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ156億72百万円増加し、1,452億14百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加による現金及び預金の増加107億19百万円、及びたな卸資産の増加19億52百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億93百万円増加し、689億31百万円となりました。主な要因は、新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得による増加19億78百万円及び敷金及び保証金の増加8億24百万円、のれん及び商標権の償却及びそれらの為替の影響等による減少11億48百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ58億62百万円増加し、708億24百万円となりました。主な要因は、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったこと等による支払手形及び買掛金並びに設備関係支払手形の増加36億91百万円、未払法人税等の増加25億70百万円、及び借入金の減少13億54百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ114億3百万円増加し、1,433億22百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ107億28百万円増加し、894億83百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、192億2百万円の収入(前年同期比55億1百万円収入増)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益236億20百万円、減価償却費19億10百万円、売上債権の増加額23億23百万円、たな卸資産の増加額20億65百万円、仕入債務の増加額26億83百万円、及び法人税等の支払による支出68億49百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、49億1百万円の支出(前年同期比2億76百万円支出増)となりました。この主な要因は、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出38億33百万円、敷金及び保証金の差入による支出11億69百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、36億3百万円の支出(前年同期比16億89百万円支出減)となりました。この主な要因は、借入金の純減少額13億37百万円及び配当金の支払による支出22億55百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結会計期間末における従業員数（従業員数は就業人員数）は、国内は3,037名、海外は1,153名となりました。これは、国内及び海外における「ABC-MART」の新規出店に伴うもので、前連結会計年度末より国内は173名増加、海外は23名増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、(1)経営成績の分析に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却、売却等において重要な変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、(1)経営成績の分析に記載のとおりであり、当第2四半期連結累計期間において、経営戦略上の重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、(3)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	75,294,429	75,294,429	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	75,294,429	75,294,429	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	75,294,429	-	3,482	-	7,488

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三木 正浩	東京都目黒区	21,380,000	28.39
合同会社イーエム・プランニング	東京都渋谷区神南1丁目20番9号	20,628,400	27.39
三木 美智子	東京都目黒区	9,484,000	12.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,479,600	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,340,700	1.78
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイ エフシー) アカウント ノン トリー ティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	870,900	1.15
ジェーピー モルガン チェース バン ク 385047 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	125 LONDON WALL. LONDON EC2Y 5AJ. U.K. (東京都中央区月島4丁目16-13)	862,000	1.14
バンク オブ ニューヨーク タックス トリイティ ジャスデック オムニバス ツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	LEVEL 10, 161 COLLINS STREET MELBOURNE, VIC 3000, AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決 済事業部)	693,900	0.92
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7-9 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	643,800	0.85
シービーニューヨーク オービス エスアイ シーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	31, Z.A.BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	548,445	0.72
計	-	57,931,745	76.94

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数第3位を切り捨てております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,287,000	752,870	-
単元未満株式	普通株式 7,329	-	-
発行済株式総数	75,294,429	-	-
総株主の議決権	-	752,870	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーピーシー・マート	東京都渋谷区神南一丁目11番5号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,884	89,603
受取手形及び売掛金	6,463	6,741
商品及び製品	38,962	40,763
仕掛品	13	13
原材料及び貯蔵品	479	631
繰延税金資産	1,414	1,430
その他	3,355	6,062
貸倒引当金	30	31
流動資産合計	129,542	145,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,758	24,169
減価償却累計額	10,980	11,684
建物及び構築物(純額)	11,778	12,485
工具、器具及び備品	8,012	7,664
減価償却累計額	4,923	4,800
工具、器具及び備品(純額)	3,089	2,863
土地	17,696	19,024
建設仮勘定	90	262
その他	593	615
減価償却累計額	463	487
その他(純額)	129	128
有形固定資産合計	32,784	34,763
無形固定資産		
商標権	2,682	2,428
のれん	7,195	6,401
その他	1,770	1,671
無形固定資産合計	11,649	10,501
投資その他の資産		
投資有価証券	125	54
関係会社株式	94	102
長期貸付金	2,575	2,529
敷金及び保証金	18,960	19,784
その他	1,150	1,196
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	22,904	23,667
固定資産合計	67,338	68,931
資産合計	196,881	214,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,551	11,921
短期借入金	3,278	2,425
1年内返済予定の長期借入金	1,002	1,001
未払法人税等	7,113	9,684
賞与引当金	654	1,003
引当金	234	210
資産除去債務	26	14
設備関係支払手形	778	1,099
その他	5,722	6,469
流動負債合計	27,362	33,829
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	33,000	33,000
長期借入金	1,500	1,000
引当金	658	714
資産除去債務	243	258
その他	2,197	2,022
固定負債合計	37,599	36,994
負債合計	64,961	70,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482	3,482
資本剰余金	7,488	7,488
利益剰余金	112,310	124,190
自己株式	0	0
株主資本合計	123,281	135,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	10
為替換算調整勘定	8,241	7,763
その他の包括利益累計額合計	8,265	7,774
少数株主持分	372	386
純資産合計	131,919	143,322
負債純資産合計	196,881	214,146

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	93,814	108,017
売上原価	40,987	47,407
売上総利益	52,827	60,609
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,002	1,138
広告宣伝費	3,309	3,244
保管費	995	1,137
役員報酬及び給料手当	9,142	9,932
賞与	226	315
賞与引当金繰入額	637	998
法定福利及び厚生費	1,189	1,379
地代家賃	8,790	9,891
減価償却費	1,877	1,910
水道光熱費	998	1,099
支払手数料	1,683	2,007
租税公課	484	417
貸倒引当金繰入額	3	2
のれん償却額	496	548
その他	2,991	3,119
販売費及び一般管理費合計	33,827	37,143
営業利益	18,999	23,466
営業外収益		
受取利息	33	84
為替差益	8	47
賃貸収入	311	364
広告媒体収入	26	30
その他	142	119
営業外収益合計	523	646
営業外費用		
支払利息	29	22
賃貸費用	156	175
デリバティブ評価損	152	-
その他	58	108
営業外費用合計	397	307
経常利益	19,126	23,806

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	70	83
減損損失	107	106
商品廃棄損	85	-
デリバティブ解約損	1,051	-
特別損失合計	1,314	190
税金等調整前四半期純利益	17,811	23,620
法人税、住民税及び事業税	7,329	9,559
法人税等調整額	107	104
法人税等合計	7,221	9,454
少数株主損益調整前四半期純利益	10,590	14,165
少数株主利益又は少数株主損失( )	33	26
四半期純利益	10,623	14,138

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,590	14,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	12
為替換算調整勘定	2,511	490
その他の包括利益合計	2,514	503
四半期包括利益	13,105	13,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,110	13,648
少数株主に係る四半期包括利益	5	13

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,811	23,620
減価償却費	1,877	1,910
賞与引当金の増減額(は減少)	0	349
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	34	85
支払利息	29	22
為替差損益(は益)	47	35
デリバティブ評価損益(は益)	152	-
デリバティブ解約損	1,051	-
固定資産除売却損益(は益)	70	78
減損損失	107	106
売上債権の増減額(は増加)	1,743	2,323
たな卸資産の増減額(は増加)	3,708	2,065
仕入債務の増減額(は減少)	3,641	2,683
その他	1,927	1,742
小計	21,132	26,006
利息及び配当金の受取額	22	68
利息の支払額	28	22
法人税等の支払額	7,425	6,849
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,700</b>	<b>19,202</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,836	3,833
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	170	133
店舗撤去に伴う支出	36	45
子会社株式の取得による支出	-	8
貸付けによる支出	1,730	55
貸付金の回収による収入	42	55
敷金及び保証金の差入による支出	1,153	1,169
敷金及び保証金の回収による収入	309	271
その他の支出	67	61
その他の収入	15	73
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,625</b>	<b>4,901</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,677	835
長期借入金の返済による支出	501	501
配当金の支払額	2,103	2,255
その他の支出	11	10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,293</b>	<b>3,603</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,812	10,728
現金及び現金同等物の期首残高	68,772	78,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,584	89,483

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
支払手形	- 百万円	2,197百万円
設備関係支払手形	-	340

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	72,671百万円	89,603百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	87	119
現金及び現金同等物	72,584	89,483

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	2,108	28.00	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月9日 取締役会	普通株式	1,882	25.00	平成25年8月31日	平成25年11月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	2,258	30.00	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月8日 取締役会	普通株式	3,011	40.00	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,812	20,002	93,814	-	93,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	237	116	354	354	-
計	74,050	20,118	94,169	354	93,814
セグメント利益	17,707	1,298	19,005	5	18,999

(注)1 セグメント利益の調整額 5百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,477	24,539	108,017	-	108,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	321	60	382	382	-
計	83,799	24,600	108,400	382	108,017
セグメント利益	21,175	2,300	23,475	8	23,466

(注)1 セグメント利益の調整額 8百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

転換社債型新株予約権付社債が、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
転換社債型新株予約権付社債	33,000	37,042	4,042

当第2四半期連結会計期間(平成26年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
転換社債型新株予約権付社債	33,000	40,482	7,482

(注)金融商品の時価の算定方法

当社の発行する転換社債型新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益	141円9銭	187円78銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	128円79銭	171円41銭

(注)1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	10,623	14,138
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10,623	14,138
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,265	75,294,265
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,192,676	7,192,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	――	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第30期（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）中間配当については、平成26年10月8日開催の当社取締役会において、当社定款第44条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議いたしました。

1株当たり中間配当金	40円00銭
中間配当金の総額	3,011百万円
効力発生日及び支払開始日	平成26年11月10日

（注）平成26年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月9日

株式会社エービーシー・マート  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。